

意見交換における本部委員の主な意見

□産業戦略プロジェクトに関する意見について

〔全体〕

- 戦略の進捗について、コロナ禍で活動が制限される中、着実に進められている。
- 未達の指標について、要因を分析し、改定戦略に反映されている。

〔瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト〕

- 周南地域の工業用水が昨年末から今年度はじめにかけて厳しい時期があったので引き続き強化をお願いする。
- 港湾についてバイオマスやアンモニアの取扱いに向けた機能強化が必要。

〔地域産業デジタルトランスフォーメーション加速化プロジェクト〕

- デジタル人材の育成確保の強化について高く評価する。
- サテライトオフィスの設置やテレワーク環境の整備、デジタル人材育成をさらに推進していただきたい。
- DX推進にはクラウドのインフラ整備が必要であり、県によるクラウド環境の整備に対する支援の継続をお願いする。
- 社員のDX関係のスキルアップを図るため、社内でカリキュラムを作成するなど人材育成に取り組んでいる。

〔オープンイノベーション加速化プロジェクト〕

- 瀬戸内技術交流会は、web開催により、担当者も気軽に参加できており、貴重な技術交流の場であり、今後も継続的な実施を望む。

〔成長産業育成・集積プロジェクト〕

- 教員を再配置するなど大学内の体制を整備しており、これまで以上に、県やJAXAなどとの連携が可能と考えている。
- 医療、環境・エネルギー、バイオ関連等の分野において、ケミカル素材と自動車産業等のマッチングにより裾野を広げると良い。

〔地域中核企業創出・成長支援プロジェクト〕

- スタートアップ企業だけでなく、衰退業種を支援する仕組みを検討してほしい。

〔産業インフラ輸出促進プロジェクト〕

- コロナによる渡航制限、JICAの手続きの遅れ等はあるが、引き続きの支援をお願いする。

〔その他〕

- 岩国地区では錦川の海水遡上の塩害があり、対策への支援等いただきたい。
- コロナでネット販売が伸びており、農水産業について、生産技術や商品開発から、マーケティングに力を入れるような政策へのシフト、売るための仕組みづくりが必要。

□カーボンニュートラル（CN）に関する意見について

- 電動化シフトに向け、自動車のライフサイクル全体での低炭素化実現に向けた取組が必要であり、地場取引先や自治体との連携が不可欠。
- 電動化部品生産拠点整備や地場サプライヤーの事業転換にかかる支援、グリーンエネルギーの低価格・安定供給の確立等に向けた支援をお願いする。
- 大学内の研究者の研究実績をリストアップしており、本学の強みを活かして、県内企業と一緒に特色ある研究開発ができると考えている。学内にCNの研究会を立ち上げる予定。
- 県内の農業用ダムを活用して小水力発電事業を運営し、採算に乗せることができた。機器開発においては2020年度省エネ大賞を受賞。
- 海運分野では、燃料はLNG、LPG、アンモニアへの移行が目立っており、そこに対応する製品開発に必要な設備投資へのサポートがあると有難い。
- 全社的にマイルストーンを現在構築中。自然エネルギーの活用等も含めて計画作成している。
- CNについては各社それぞれ進めているが、県内の事業所ベースで情報交換して、互いに参考になるところは互いに取り込む、あるいはプロジェクトを補完しあうなどにより、CNに向けた進捗が図られる可能性がある、といった声がある。
- 港湾について、バイオマスや水素、アンモニアの輸入など、様々な角度からの機能強化が必要。
- 岩国・周南・宇部地区での連携を希望。バイオマスについて県内で地産地消できるといい。CO₂削減だけではなく、研究開発も取り込み、CO₂の回収・有効利用に向けた取組も強化していきたい。
- 県のゼロ・エネルギー・ハウス導入支援補助金の範囲拡大をお願いしたい。
- 住宅設備機器の業界でもバイオ燃料、メタネーション、水素利用技術など新しいエネルギーへのチャレンジが必要なので、支援いただきたい。
- 脱炭素化へのインセンティブとなるような新たなファイナンス手法を検討中。県には地域企業への啓発活動、認定制度導入などをお願いする。
- 自家発電の燃料は、コスト面は厳しいが、将来はバイオマス、水素、アンモニアへ転換するという形は間違いないと思っている。
- 国際バルク戦略港湾について、バイオマスや水素、アンモニアの取扱いを想定した推進をお願いする。
- 水素は、周南をエネルギー供給基地としてパイプラインを張り巡らせるなど企業、家庭も含めて有効活用するモデルができれば強力になる。
- 以前からフライを揚げるときの菜種油の廃油を全量、バイオリクターで重油の代替品に転換して、ボイラーで再利用している。最近は、食品に使うトレーを環境対応型のエコトレーに暫時切り替えを行っている。
- 今後はフードロスの削減に取り組んでいく必要がある。
- 本社工場駐車場に隣接する市の土地を購入した上で、一体的にソーラーカーポートを設置することを計画しており、補助があると有難い。
- ESG経営の推進に向けた産学公金の連携や、イノベーション創出に向けた企業間・国との連携支援が必要。
- コンビナート連携では市政ともタイアップしてもらい、市の壁を越えた形で推進してもらえるとより一層効果がでるのではないかと。